

財 産 目 録

別紙4

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人清規会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	現金手元有高		運転資金として			150,945
普通預金	千葉銀行東金支店		運転資金として			162,763,932
普通預金	千葉興銀東金サンピア支店		運転資金として			202,042,948
	小		計			364,957,825
事業未収金	千葉県国保連合会他		介護報酬他			59,555,761
立替金	利用者利用料		理容代			28,500
前払費用	(株)ロジック		システム使用料			469,800
流 動 資 産 合 計						425,011,886
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	東金市家之子2010-3他		第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	89,115,563		89,115,563
建物	東金市家之子2010-3	1992年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	779,717,768	528,127,145	251,590,623
基 本 財 産 合 計						340,706,186
(2) その他の固定資産						
建物	東金市家之子2010-3	1992年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	182,842,500	33,626,936	149,215,564
構築物	東金市家之子2010-3		社会福祉事業用	75,731,617	50,203,607	25,528,010
車輛運搬具	日産キャラバン他		利用者送迎用	25,623,105	25,392,015	231,090
器具及び備品	電動ベッド他		社会福祉事業用	60,757,193	53,554,279	7,202,914
権利	墓地永代使用权他		社会福祉事業用	1,543,960		1,543,960
退職給付引当資産	共助会退職金積立		退職給付引当金に対応	13,050,525		13,050,525
その他の固定資産	絵画			394,530		394,530
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計						197,166,593
固 定 資 産 合 計						537,872,779
資 産 合 計						962,884,665
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分給与他					25,358,662
預り金	源泉所得税他					5,260,500
職員預り金	共助会掛金					157,275
賞与引当金	職員賞与					11,660,000
流 動 負 債 合 計						42,436,437
2. 固定負債						
退職給付引当金	共助会退職金共済					13,050,525
固 定 負 債 合 計						13,050,525
負 債 合 計						55,486,962
差 引 純 資 産						907,397,703

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成31年3月31日現在

社会福祉法人清規会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	425,011,886	389,517,742	35,494,144	流動負債	42,436,437	43,253,462	△ 817,025
現金預金	364,957,825	329,877,875	35,079,950	事業未払金	25,358,662	24,300,017	1,058,645
事業未収金	59,555,761	59,295,087	260,674	預り金	5,260,500	4,938,865	321,635
未収金	0	303,380	△ 303,380	職員預り金	157,275	149,580	7,695
立替金	28,500	41,400	△ 12,900	賞与引当金	11,660,000	13,865,000	△ 2,205,000
前払費用	469,800	0	469,800	固定負債	13,050,525	13,170,060	△ 119,535
固定資産	537,872,779	572,261,631	△ 34,388,852	退職給付引当金	13,050,525	13,170,060	△ 119,535
基本財産	340,706,186	359,702,467	△ 18,996,281	負債の部合計	55,486,962	56,423,522	△ 936,560
土地	89,115,563	89,115,563	0	純 資 産 の 部			
建物	251,590,623	270,586,904	△ 18,996,281	基本金	330,907,904	330,907,904	0
その他の固定資産	197,166,593	212,559,164	△ 15,392,571	国庫補助金等特別積立金	139,885,472	150,405,976	△ 10,520,504
建物	149,215,564	158,800,349	△ 9,584,785	その他の積立金	0	0	0
構築物	25,528,010	28,357,833	△ 2,829,823	次期繰越活動増減差額	436,604,327	424,041,971	12,562,356
車両運搬具	231,090	1,072,252	△ 841,162	(うち当期活動増減差額)	12,562,356	7,463,571	5,098,785
器具及び備品	7,202,914	9,220,180	△ 2,017,266				
権利	1,543,960	1,543,960	0				
退職給付引当資産	13,050,525	13,170,060	△ 119,535	純資産の部合計	907,397,703	905,355,851	2,041,852
その他の固定資産	394,530	394,530	0	負債及び純資産の部合計	962,884,665	961,779,373	1,105,292
資産の部合計	962,884,665	961,779,373	1,105,292				

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

第一号第一様式

社会福祉法人清規会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	401,400,000	398,262,357	3,137,643	
	経常経費寄附金収入	50,000	10,000	40,000	
	受取利息配当金収入	0	20	20	△
	その他の収入	2,700,000	4,547,516	1,847,516	△
	事業活動収入計(1)	404,150,000	402,819,893	1,330,107	
	支出				
人件費支出	292,260,000	283,834,634	8,425,366		
事業費支出	62,320,000	57,175,106	5,144,894		
事務費支出	33,670,000	25,204,903	8,465,097		
事業活動支出計(2)	388,250,000	366,214,643	22,035,357		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,900,000	36,605,250	20,705,250	△	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	350,000	350,000	△
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	350,000	350,000	△
支出					
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0		
固定資産取得支出	0	1,290,060	1,290,060	△	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	0	1,290,060	1,290,060	△	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	940,060	940,060	△	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	50,000	237,229	187,229	△
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	50,000	237,229	187,229	△
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	1,930,000	1,796,250	133,750		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	1,930,000	1,796,250	133,750		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,880,000	△ 1,559,021	△ 320,979		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,020,000	34,106,169	20,086,169	△	
前期末支払資金残高(12)	342,750,057	360,129,280	17,379,223	△	
当期末支払資金残高(11)+(12)	356,770,057	394,235,449	37,465,392	△	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 円)

社会福祉法人清規会		勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	398,262,357	398,026,221	236,136
		経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
		その他の収益	1,301,744	81,890	1,219,854
		サービス活動収益計 (1)	399,574,101	398,118,111	1,455,990
	費 用	人件費	283,188,655	294,691,313	△ 11,502,658
		事業費	57,175,106	48,309,118	8,865,988
		事務費	25,204,903	25,991,058	△ 786,155
		減価償却費	35,559,366	36,397,536	△ 838,170
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,520,504	10,546,890	26,386
		サービス活動費用計 (2)	390,607,526	394,842,135	△ 4,234,609
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		8,966,575	3,275,976	5,690,599	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	20	13	7
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0	
	その他のサービス活動外収益	3,245,772	3,853,266	△ 607,494	
	サービス活動外収益計 (4)	3,245,792	3,853,279	△ 607,487	
	費 用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損		0	0	0	
投資有価証券評価損		0	0	0	
投資有価証券売却損		0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0		
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		3,245,792	3,853,279	△ 607,487	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		12,212,367	7,129,255	5,083,112	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	349,999	334,318	15,681
	その他の特別収益	0	0	0	
	特別収益計 (8)	349,999	334,318	15,681	
	費 用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	10	2	8
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		0	0	0	
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計 (9)	10	2	8		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		349,989	334,316	15,673	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		12,562,356	7,463,571	5,098,785	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		424,041,971	416,578,400	7,463,571
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		436,604,327	424,041,971	12,562,356
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		436,604,327	424,041,971	12,562,356	

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・ソフトウェア — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 退職共済掛金累計額を計上
 - ・賞与引当金 — 職員に対する支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度、並びに、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
社会福祉事業のみのため作成していない。
居宅介護支援事業所は社会福祉事業と一体的に実施されているため社会福祉事業に含める。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
拠点区分の数が1つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 芙蓉荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム芙蓉荘」
 - 「老人デイサービス事業（芙蓉荘）」
 - 「老人短期入所事業（芙蓉荘）」
 - 「老人居宅介護等事業（芙蓉荘）」
 - 「老人介護支援センター芙蓉荘」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,115,563	0	0	89,115,563
建物	270,586,904	0	18,996,281	251,590,623

合 計	359,702,467	0	18,996,281	340,706,186
-----	-------------	---	------------	-------------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	779,717,768	528,127,145	251,590,623
建物	182,842,500	33,626,936	149,215,564
構築物	75,731,617	50,203,607	25,528,010
車輛運搬具	25,623,105	25,392,015	231,090
器具及び備品	60,757,193	53,554,279	7,202,914
合 計	1,124,672,183	690,903,982	433,768,201

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,555,761	0	59,555,761
合 計	59,555,761	0	59,555,761

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

313 社会福祉法人清規会

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 597,600円

1年超 2,390,000円

合計 2,988,000円

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清規会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
公平婦人学級	経常	1	10,000			
区分小計		1	10,000			
合計		1	10,000			

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人清規会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
前年度末残高		330,907,904			
	第一号基本金	330,907,904			
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号 基本 金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号 基本 金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号 基本 金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		330,907,904			
	第一号基本金	330,907,904			
	第二号基本金				
	第三号基本金				

芙蓉荘拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収入	介護保険事業収入	401,400,000	398,262,357	3,137,643	
	施設介護料収入	187,730,000	192,458,576	4,728,576	△
	介護報酬収入	171,230,000	173,687,415	2,457,415	△
	利用者負担金収入(一般)	16,500,000	18,771,161	2,271,161	△
	居宅介護料収入	178,930,000	170,032,587	8,897,433	
	(介護報酬収入)	164,300,000	155,332,818	8,967,182	
	介護報酬収入	164,300,000	155,332,818	8,967,182	
	(利用者負担金収入)	14,630,000	14,699,749	69,749	△
	介護負担金収入(一般)	14,500,000	14,395,583	104,417	
	介護予防負担金収入(一般)	130,000	304,166	174,166	△
	事業負担金収入(公費)	0	0	0	
	事業負担金収入(一般)	0	0	0	
	利用者等利用料収入	33,240,000	32,331,102	908,898	
	施設サービス利用料収入	2,790,000	2,146,000	644,000	
	居宅介護サービス利用料収入	1,400,000	1,019,484	380,516	
	地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	
	食費収入(公費)	260,000	304,200	44,200	△
	食費収入(一般)	18,000,000	17,702,530	297,470	
	食費収入(特定)	0	0	0	
	居住費収入(公費)	100,000	0	100,000	
	居住費収入(一般)	10,290,000	10,505,240	215,240	△
	居住費収入(特定)	0	0	0	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	0	0	
	その他の利用料収入	400,000	653,648	253,648	△
	その他の事業収入	1,500,000	3,440,112	1,940,112	△
	補助金事業収入(公費)	0	0	0	
	補助金事業収入(一般)	0	0	0	
	市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	
	市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	
	受託事業収入(公費)	0	3,440,112	3,440,112	△
	受託事業収入(一般)	1,500,000	0	1,500,000	
	その他の事業収入	0	0	0	
	(保険等査定減)	0	0	0	
	老人福祉事業収入	0	0	0	
措置事業収入	0	0	0		
事務費収入	0	0	0		
事業費収入	0	0	0		
その他の利用料収入	0	0	0		
その他の事業収入	0	0	0		
管理費収入	0	0	0		
その他の利用料収入	0	0	0		
経常経費寄附金収入	50,000	10,000	40,000		
受取利息配当金収入	0	20	20	△	
その他の収入	2,700,000	4,547,516	1,847,516	△	
利用者等外給食費収入	2,600,000	2,227,500	372,500		
雑収入	100,000	1,018,272	918,272	△	
その他の収入	0	1,301,744	1,301,744	△	
事業活動収入計 (1)	404,150,000	402,819,893	1,330,107		
支出	人件費支出	287,490,000	283,834,634	3,655,366	
	役員報酬支出	5,200,000	4,993,200	206,800	
	職員給料支出	154,900,000	153,560,763	1,339,237	
	職員賞与支出	32,500,000	31,968,281	531,719	
	非常勤職員給与支出	55,590,000	54,323,392	1,266,608	
	派遣職員費支出	5,300,000	6,427,909	1,127,909	△
	退職給付支出	4,000,000	3,123,691	876,309	
	法定福利費支出	30,000,000	29,437,398	562,602	
	事業費支出	60,280,000	57,175,106	3,104,894	
	給食費支出	30,000,000	27,586,548	2,413,452	
	介護用品費支出	5,200,000	4,760,156	439,844	
	医薬品費支出	500,000	484,903	15,097	
	診療・療養等材料費支出	50,000	0	50,000	
	保健衛生費支出	4,520,000	3,387,498	1,152,502	
	医療費支出	0	2,030	2,030	△
	被服費支出	50,000	0	50,000	
	教養娯楽費支出	700,000	547,091	152,909	
	日用品費支出	150,000	19,384	130,616	
	水道光熱費支出	12,000,000	11,170,797	829,203	
	消耗器具備品費支出	1,250,000	2,834,491	1,584,491	△
	賃借料支出	2,500,000	2,208,006	291,994	

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
		20	13	7
サ 外 増 ビ 減 の 活 動 部	収			
	受取利息配当金収益			607,494
	その他のサービス活動外収益	3,245,772	3,853,266 [△]	1,339,490
	利用者等外給食費収益	2,227,500	3,566,990 [△]	731,996
	雑収益	1,018,272	286,276	607,487
	サービス活動外収益計 (4)	3,245,792	3,853,279 [△]	607,487
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	3,245,792	3,853,279 [△]	607,487
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	12,212,367	7,129,255	5,083,112
特 別 増 減 の 部	収			
	固定資産売却益	349,999	334,318	15,681
	車輦運搬具売却益	0	334,318 [△]	334,318
	車輦運搬具売却益	349,999	0	349,999
	特別収益計 (8)	349,999	334,318	15,681
	費			
	固定資産売却損・処分損	10	2	8
	車輦運搬具売却損・処分損	0	1 [△]	1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1 [△]	1
	車輦運搬具売却損・処分損	2	0	2
器具及び備品売却損・処分損	8	0	8	
特別費用計 (9)	10	2	8	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	349,989	334,316	15,673
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	12,562,356	7,463,571	5,098,785
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	424,041,971	416,578,400	7,463,571
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	436,604,327	424,041,971	12,562,356
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	436,604,327	424,041,971	12,562,356
<サービス活動増減の部>				
<その他の活動による収支>				

計算書類に対する注記（芙蓉荘拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・ソフトウェア — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 退職共済掛金累計額を計上
 - ・賞与引当金 — 職員に対する支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度、並びに、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 芙蓉荘拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分別事業活動明細書（別紙3（㊸））
- ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム芙蓉荘
 - ウ 老人デイサービス事業（芙蓉荘）
 - エ 老人短期入所事業（芙蓉荘）
 - オ 老人居宅介護等事業（芙蓉荘）
 - カ 老人介護支援センター芙蓉荘
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,115,563	0	0	89,115,563
建物	270,586,904	0	18,996,281	251,590,623
合計	359,702,467	0	18,996,281	340,706,186

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	779,717,768	528,127,145	251,590,623
建物	182,842,500	33,626,936	149,215,564
構築物	75,731,617	50,203,607	25,528,010
車輛運搬具	25,623,105	25,392,015	231,090
器具及び備品	60,757,193	53,554,279	7,202,914
合 計	1,124,672,183	690,903,982	433,768,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,555,761	0	59,555,761
合 計	59,555,761	0	59,555,761

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 597,600円

1年超 2,390,000円

合計 2,988,000円

社会福祉法人名 社会福祉法人清規会

サ	ー	ビ	ス	サ			区			分			拠	点	区	分	合	計	
				法	人	本	住	所	居	宅	介	等							支
サ	ー	ビ	ス	法	人	本	住	所	居	宅	介	等	支	援	セ	ン	タ	合	計
事務消耗品費	0			1,352,794	606,299	248,047	278,548	248,001					2,783,689					2,783,689	
修繕費	0			1,059,726	280,193	207,433	155,662	155,662					1,858,676					1,858,676	
通信運搬費	432			498,652	370,233	107,927	229,875	327,188					1,535,307					1,535,307	
会議費	59,601			20,000	0	5,000	0	0					84,601					84,601	
広報費	0			602,353	246,417	109,519	138,897	138,898					1,232,034					1,232,034	
業務委託費	0			1,676,112	635,630	304,752	380,928	380,928					3,428,400					3,428,400	
手数料	71,604			1,278,621	21,430	106,880	11,886	11,454					1,496,925					1,496,925	
保険料	0			370,959	154,936	66,907	86,109	86,109					765,080					765,080	
貸借料	0			1,584,568	1,966,532	288,998	817,353	651,534					5,289,535					5,289,535	
土地・建物賃借料	84,402			204,355	33,600	37,155	46,445	46,445					502,402					502,402	
租税公課	0			40,400	34,500	10,100	13,200	7,200					105,400					105,400	
保守料	0			1,223,386	500,475	222,433	278,045	278,042					2,502,381					2,502,381	
諸会費	3,000			167,250	60,700	35,030	45,110	42,610					353,700					353,700	
雑費	158,270			400,028	256,324	53,104	64,385	64,332					996,443					996,443	
減価償却費	0			20,526,451	6,036,021	2,556,257	3,195,318	3,195,319					35,559,366					35,559,366	
国庫補助金等特別種立金取崩額	0			5,300,588	2,042,576	907,311	1,134,765	1,134,764					10,520,504					10,520,504	
サービス活動増減の部	5,410,509			217,375,608	61,907,747	50,830,029	30,139,123	24,944,510					390,607,526					390,607,526	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△			3,099,380	25,898,723	2,050,302	361,560	6,728,517					8,966,575					8,966,575	
受取利息配当金収益	20			0	0	0	0	0					20					20	
その他のサービス活動外収益	0			1,942,792	481,200	302,280	388,300	151,200					3,245,772					3,245,772	
利用者等外給食費収益	0			1,214,520	481,200	302,280	78,300	151,200					2,227,500					2,227,500	
雑収益	0			728,272	0	0	290,000	0					1,018,272					1,018,272	
サービス活動外収益計(4)	20			1,942,792	481,200	302,280	388,300	151,200					3,245,792					3,245,792	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	20			1,942,792	481,200	302,280	388,300	151,200					3,245,792					3,245,792	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△			1,156,588	26,374,323	1,748,022	729,860	6,577,317					12,212,367					12,212,367	